

1) 市政への参画

推進項目	取組み名	主な担当課	推進内容	H28年度目標と具体的な取組み	H28年度実績と課題
1)パブリックコメント制度等の充実	パブリックコメント制度等の充実	●広報課 ○自治振興課	パブリックコメントや市民説明会の実施時期や市民への周知、市民から提案された意見（各種アンケート等）の把握・精査、計画への反映など、市民にとって身近な制度となるよう充実に取り組みます。	●パブリックコメントにより市民意向を把握し、行政への市民参画を推進します。（広報課） ○事業所、市民活動団体にアンケートを通じて周知と意見徴収を行います。（自治振興課）	●5件の計画案等についてパブリックコメントを実施しました。実施については実施要綱に基づき広報やホームページで周知を図りましたが、寄せられる意見は少なく、計画等の策定過程で市民の参画を得る本制度が活かされるよう、周知の方法や閲覧方法についての検討が必要です。（広報課） ○事業所および市民活動団体に対しアンケートを実施し、周知と意見徴収を行いました。今後、アンケート結果を活かし、周知方法や表現について工夫し、市政への積極的な市民参画を促していきます。（自治振興課）
2)広聴制度の充実	広聴制度の充実	●広報課 ○元気創造政策課 ○総務課	市民が容易に参画できるよう、市民ニーズを踏まえた広聴制度の充実に取り組むとともに、広く市政への参画を呼びかけます。また、市民の意見や提案について各部署で共有し、市民意見等を公開する制度の検討・実施や市政に反映する仕組みづくりに取り組みます。	●「市長のこんにちはトーク」「市長と気軽に栗東まちづくり座談会」等の制度について、市長と市民の対話による協働のまちづくりを推進します。（広報課） ○総合計画、行政改革及び総合戦略の進行管理の進捗状況を積極的に情報開示するとともに、これらの進行管理に係る市民アンケートの実施により、市政への市民参画の推進に努めます。（元気創造政策課） ○職員自らがまちづくり活動に積極的に参加するための情報発信や職場研修などを実施して、気運が高まる仕組みづくりを検討します。（総務課）	●「市長のこんにちはトーク」や「市長と気軽に栗東まちづくり座談会」を開催し、市長と市民が意見交換を行う対話型まちづくりを推進しました。 ・こんにちはトーク … 4回実施 延69人が参加 ・まちづくり座談会 … 9回実施 延314人が参加 提案や意見は各課で共有を図るとともに、主な内容をホームページに掲載しました。（広報課） ○平成28年10月に総合計画、行政改革大綱、総合戦略における取り組みや進捗状況に係る市民評価並びに市民意見等の把握のため、無作為抽出の市民2,000人を対象に「総合計画等市民アンケート調査」を実施し、市民の市政参画推進に努めました。また、市ホームページへの資料掲載等により、審議会等における意見や計画の進捗状況および市民アンケート調査結果等について広く情報公開を行いました。今後これらの情報共有に基づく市政への反映手法や公開制度について内部で検討を進める必要があります。（元気創造政策課） ○職員自らが積極的に参加するための情報提供や職場研修を実施しました。今後も、活気あふれるまちづくりを市民と連携・協働し、信頼関係が構築するよう職員育成に努めます。（総務課）
3)市政への市民参画機会の推進	市政への市民参画機会の推進	●広報課 ○自治振興課 ○元気創造政策課	市政に市民の視点からの意見を反映させるため、計画や施策の策定における市民参画の確保、審議会等への市民参画、市民懇談会の開催等により、市政への市民参画機会を推進します。	●広聴制度を充実し「市長の手紙」など市民の意見や提案への反映や対応の考えについて、できる限り公表します。（広報課） ○事業所、市民活動団体にアンケートを通じて周知と意見徴収を行います。（再掲）（自治振興課） ○総合計画審議会、行政改革懇談会及び地方創生懇談会における委員については、幅広い関連分野の各種団体等から市政への参画機会の推進を図ります。（元気創造政策課）	●市長への手紙は、様式を広報に年2回掲載したほか、市役所やコミュニティセンター等の各施設に設置、また、ホームページの専用フォームでも受付をしました。 196通(2月末現在)を受付、記名で投稿されたものについては返信し、主な意見と回答はホームページで公表をしました。 内容としては、要望が最も多く、市政についての建設的な意見や提案が寄せられるよう、広報の方法について工夫が必要です。（広報課） ○事業所および市民活動団体に対しアンケートを実施し、周知と意見徴収を行いました。今後、アンケート結果を活かし、周知方法や表現について工夫し、市政への積極的な市民参画を促していきます。（再掲）（自治振興課） ○総合計画審議会、行政改革懇談会および地方創生懇談会における委員については、これまでの条例・規則・要綱等によるもの、関連分野における各種団体等からの推薦委員に加え、今年度審議会等に共通して、労働団体および金融機関から委員参画をいただくなど、新たな関連分野より市政への参画機会の推進を図りました。今後も引き続き市民が市政に参画しやすい環境整備と機会を設けていくことが必要です。（元気創造政策課）

2) 情報の発信・共有

推進項目	取組み名	主な担当課	推進内容	H28年度目標と具体的な取組み	H28年度実績と課題
1市広報やホームページ等による情報発信の充実	市広報やホームページ等による情報発信の充実	●広報課	市民に身近な市広報やホームページ、SNS（Facebook）等を活用し、市民が活用・共有しやすく分かりやすい情報の発信に努めます。	●市広報をはじめ各種メディアの特性を活かし、迅速で効果的に情報を発信し、市民との情報共有をします。また、ホームページについては、今年度に更新を行い、誰もが見やすく活用いただける魅力あるページの作成を行います。（広報課）	●市の広報は、まちの元気と魅力を発信するよう、市内で活動されている市民や団体等を積極的に取り上げ、情報を発信することで、市民主役、協働のまちづくりを推進しました。また、YouTube「りっとうチャンネル」では、市の広報番組やまちの話題、市民投稿動画等を公開し、情報発信に努めました。市のホームページについては、誰もが見やすく、活用してもらえる魅力のあるページになるよう検討していきます。（広報課）
2市民（市民活動団体等）が交流できる場や機会の充実	市民（市民活動団体等）が交流できる場や機会の充実	●自治振興課 ○生涯学習課 ○経済振興労政課 ○元気創造政策課 ○商工観光課 ○広報課	現状のボランティア・市民活動いきいきサポート講座をさらに広げるような、市民活動団体同士の交流や、団体と市が対等な立場で話し合いできる、交流会・意見交換会・学習会等を充実します。	●市民活動団体、貢献したいと思われる方を集めての研修（講座、シンポジウム）の開催を検討します。プレゼン方式で実施していた、元気創造まちづくり事業、協働事業提案制度の成果発表会のあり方を見直し、展示会方式など、交流を生み出せるような形で実施できるよう検討します。（自治振興課） ○各講座の受講者が、その成果をまちづくりや人づくりに活かせるよう、講座の内容について、市民や受講生の意見を反映させ、各コミュニティーセンター等と連携しながら、地域の特性を活かせるような講座を展開します。（生涯学習課） ○産官学金連携のネットワークづくりを目指した情報収集を行います。滋賀県内の企業、行政、金融機関、大学などが参加する近江金石会への参加などを通じて、産官学金のネットワークづくりを目指した情報収集を行います。（経済振興労政課） ○県内外の取組みの情報収集を行い、企業や大学等の連携協力による取組みの情報について市内における共有化を図り協議を進めます。（元気創造政策課） ○観光物産協会事業である「あかりの演出」において、栗東ふぁざーず倶楽部などのボランティア協力を要請するなかで、市民活動団体による活動の場面を創出していく。また、栗東市商工振興ビジョンロードマップに基づく事業実施計画の各種事業を展開するなかで、市民（消費者）と事業者の関係づくりに向け取組みを進めます。（商工観光課） ○市民が正確な情報を入手できるよう、誰にでも分かりやすいまちづくりの情報を伝えます。（広報課）	●元気創造まちづくり事業および協働事業提案事業採択団体に対し、サポート講座を実施しました。また、成果報告会にあわせて市民参画と協働によるまちづくり研修会（まちづくりをカタチにするクラウドファンディング入門セミナー）を実施しました。成果報告会においても、これまでのプレゼン方式に加えパネル展示も行うことで交流が生み出せるよう工夫しました。今後、市民活動の発展に向け更なる学習会や交流の場づくりに努めていきます。（自治振興課） ○各コミュニティーセンターにおいて、はつらつ教養大学、子育て講座、環境講座、平和学習を実施し、市民同士の交流の場と学習の機会を提供しました。（生涯学習課） ○滋賀県内の企業、行政、金融機関、大学などが参加する近江金石会（7月開催）やびわ湖環境ビジネスメッセへの参加などを通じて、産官学金の組織・ネットワークづくりを目指した情報収集を行いました。収集した情報を、いかに市民活動団体等が交流できる場や機会の充実に活かしていくかが課題です。（経済振興労政課） ○平成28年9月に一般社団法人環びわこ大学・地域コンソーシアムにより実施された「地域課題解決のための大学等との連携・協働に関する調査に参加する中で、県内各大学および県内各自治体における大学連携に係る意向やマッチングの状況について参加団体間での情報共有に努めました。また当該内容等をベースとした情報共有と龍谷大学との大学連携に向けた協議を開始しました。今後、包括協定に向けた調整を進めるとともに、具体的な連携事業の展開に向け検討を進めていく必要があります。（元気創造政策課） ○栗東市商工振興ビジョンロードマップに基づく事業実施計画を推進するため、本市と栗東市商工会との定例事務局会議を開催（概ね月一回）するとともに、毎年、実施している「元気な経済」推進会議や、栗東市商工会行政懇談会を開催しました。（商工観光課） ○栗東観光案内所機能の充実等を図るなかで、本市への要望活動として栗東市観光物産協会懇談会を開催するなど、意見交換等を行う機会を創出するとともに、各種イベントの開催にあつてはボランティア団体や大学生への参画呼びかけを行いました。（商工観光課） ○毎月発行の広報では、多くの情報をより見やすく、分かりやすく掲載することができました。今後においても、市民が求める情報が掲載できるよう努めていきます。（広報課）



2) 情報の発信・共有（続き）

推進項目	取組み名	主な担当課	推進内容	H28年度目標と具体的な取組み	H28年度実績と課題
3市民（市民活動団体等）が情報の発信・共有できる機会の充実	市民（市民活動団体等）が情報の発信・共有できる機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自治振興課</li> <li>○広報課</li> <li>○生涯学習課</li> </ul>	市民活動情報コーナー等により、市民活動団体等が活動内容の情報の発信・共有できる機会の充実を図ります。また、市民活動団体等が活用できる講座や助成金事業等に関する情報共有の充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●情報コーナーの活用について検討します。また、情報ツールについての意見聴取を行います。ホームページのリニューアルに伴い、活動団体がインターネットでの情報収集が容易にできるよう工夫します。（自治振興課）</li> <li>○FacebookなどのSNSやテレビメディアなど、さまざまな情報発信媒体の特性を活かし、情報の即時性や迅速性、双方向性を高めるための情報発信に取り組みます。（広報課）</li> <li>○地域住民の交流の場として、コミュニティーセンターにおける生涯学習情報の受発信を積極的に行います。（生涯学習課）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●情報コーナーについて、これまでは市民活動団体を紹介する場として利用していましたが、イベントポスターや助成金情報などの情報発信の場として活用できないか検討しました。また、情報ツールについて企業および市民活動団体（市民）を対象にアンケートを実施しました。検討した内容を基に情報コーナーを活用するとともに、アンケートの結果をふまえ活動団体が情報収集しやすい媒体となるようホームページの内容について見直し、工夫していきます。（自治振興課）</li> <li>○市公式Facebookでは、その特性である即時性や迅速性を活かし、1日1投稿以上を基本に市からのお知らせやイベントなどの情報を発信しました。今後も、市民活動団体等の活動に関する情報発信など、さらに積極的な活用と内容の充実を図っていきます。（広報課）</li> <li>○コミュニティーセンターと連携し、各講座の情報を発信しました。また、生涯学習団体の情報をホームページに掲載し、積極的に情報発信を行いました。（登録団体59団体）年々登録団体が減少してきており、登録団体が増えるよう工夫が必要です。（生涯学習課）</li> </ul>

3) 環境づくり

推進項目	取組み名	主な担当課	推進内容	H28年度目標と具体的な取組み	H28年度実績と課題
1活動支援及び組織体制の充実	活動支援及び組織体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自治振興課</li> <li>○総務課</li> <li>○財政課</li> <li>○生涯学習課</li> </ul>	市民活動団体等のサポートや相談等、市民と市の調整を行う中間支援組織・機能の充実を図るなど、組織体制を整え、市民と市が活動しやすい環境づくりに努めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域振興協議会単位での小額補助金制度を検討します。（自治振興課）</li> <li>○市民と市をつなぐ協働まちづくりコーディネーターの育成支援に取り組みます。（総務課）</li> <li>○自治会活動交付金等の現状、成果等を鑑みながら、今後の方向性等について、予算編成を経ながら検討していきます。（財政課）</li> <li>○各講座の受講者が、その成果をまちづくりや人づくりに活かせるよう、講座の内容について、市民や受講生の意見を反映させ、各コミュニティーセンター等と連携しながら、地域の特性を活かせるような講座を展開します。（生涯学習課）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域振興協議会単位での新しい試みに対する小額補助金制度について推進協議会に諮り検討しましたが、元気創造まちづくり事業で培った経験を活かせる制度となるよう、さらなる検討が必要です。（自治振興課）</li> <li>○職場外研修（専門研修）等に積極的に参加及び学習することにより、職員の育成支援に取り組みました。今後も、協働のまちづくりが推進するための支援を行います。（総務課）</li> <li>○自治会活動交付金の現状、成果等を鑑みながら、今後の方向性等について、予算編成を経ながら検討しました。制度創設以降一定の年数が経過したことから、今後は、交付金の成果検証と併せて、そのあり方について議論すべきではないかと考えます。（財政課）</li> <li>○はつらつ教養大学、子育て講座、環境講座、平和学習において、コミュニティーセンターと連携しながら、受講者の意見を反映させ、地域の特色を活かした講座を開催しました。（生涯学習課）</li> </ul>
2市民提案制度の活用・充実	市民提案制度の活用・充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自治振興課</li> <li>○財政課</li> <li>○元気創造政策課</li> </ul>	積極的な周知により、市民提案制度の活用促進を図るとともに、制度の課題を検討し、改善に取り組みます。また、制度活用の団体に対し、活動や運営などの相談や情報提供による自立・活性化の支援を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民提案制度を活用した事業については広報でも度々取り上げられていますがさらに浸透するよう、シンボルマークの効果的な活用等周知・広報方法について検討し、工夫していきます。（自治振興課）</li> <li>○市民活動団体等からの提案の審査結果に基づき、成果を踏まえながら、引き続き予算措置を行っていきます。（財政課）</li> <li>○「元気創造事業」（市の事業のうち地域活力の創出や人と人の絆を育むために、特に選定して推進する）における「市民参画と協働による事業」（もう一つは「地域資源の有効活用を目指した事業」）に位置づけ、推進しています。（元気創造政策課）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●元気創造まちづくり事業および協働事業提案制度採択団体に対し、ポスターやチラシへのシンボルマークの積極的な活用を促しました。また広報つとうに掲載の際はシンボルマークを併せて掲載するよう工夫しました。（自治振興課）</li> <li>○市民活動団体等からの提案の審査結果に基づき、成果を踏まえながら、引き続き予算措置を行いました。今後は、継続的な支援についての一定のルールづくりの検討が必要ではないかと考えます。（財政課）</li> <li>○平成28年度に採択を行った「元気創造事業」全21事業中、15事業を「市民参画と協働による事業」に位置づけ、各事業の推進を図りました。今後も事業の主旨に基づき、多くの市民に周知を図るとともに、「市民参画と協働による事業」での市民の社会貢献活動等をサポートしていく必要があります。（元気創造政策課）</li> </ul>

3) 環境づくり (続き)

推進項目	取組み名	主な担当課	推進内容	H28年度目標と具体的な取組み	H28年度実績と課題
3大学や企業等の多様な主体との連携・ネットワークづくり	大学や企業等の多様な主体との連携・ネットワークづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自治振興課</li> <li>○元気創造政策課</li> <li>○経済振興労政課</li> <li>○商工観光課</li> <li>○学校教育課</li> <li>○総務課</li> </ul>	<p>大学や企業等は協働の重要な担い手であることから、大学包括協定など個々の特性に応じた協定の締結や、積極的な連携に取り組めます。また、市・市民（地域コミュニティ団体・市民活動団体）・大学・企業等の多様な主体との連携やネットワークづくりを図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●他課と連携し、包括協定締結に向け取り組みます。（自治振興課）</li> <li>○県内外の取組みの情報収集を行い、企業や大学等の連携協力による取組みの情報について庁内における共有化を図り協議を進めます。（再掲）（元気創造政策課）</li> <li>○トップセールスなどを通じて、地域行事・団体に関する情報や市政情報を提供するとともに、産官学金のネットワークづくりを目指した情報収集を行います。トップセールス実施時に、栗東市商工会や栗東企業懇話会などの地域経済団体に関する情報提供を行うとともに、滋賀県内の企業、行政、金融機関、大学などが参加する近江金石会への参加などを通じて、産官学金のネットワークづくりを目指した情報収集を行います。（経済振興労政課）</li> <li>○栗東市商工振興ビジョンロードマップに基づく事業実施計画の各種事業を展開するなかで、産学官連携によるブランド創出や商品開発を目指します。また、消費者ニーズ調査等の調査事業において立命館大学等との協働・連携を進めます。（商工観光課）</li> <li>○滋賀大学教育学部と栗東市教育委員会が相互協力協定を結び、栗東市教育委員会は、大学1, 2回生の「交流実習」、3回生の「基本実習」を受け入れます。また、3, 4回生は「学生サポーター」として登録し、様々な教育活動の場面で学校をサポートします。（学校教育課）</li> <li>○龍谷大学との「地域人材育成に係る相互協力に関する協定」に基づき、連携強化を図るとともに、インターンシップ実習生を積極的に受け入れ、一層のネットワークづくりに取り組みます。（総務課）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●元気創造政策課と連携し、龍谷大学との大学連携に向けた協議を開始しました。包括協定締結に向け、引き続き連携しながら取り組みを続けていきます。（自治振興課）</li> <li>○平成28年9月に一般社団法人環びわこ大学・地域コンソーシアムにより実施された「地域課題解決のための大学等との連携・協働に関する調査に参加する中で、県内各大学および県内各自治体における大学連携に係る意向やマッチングの状況について参加団体間での情報共有に努めました。また当該内容等をベースとした情報共有と龍谷大学との大学連携に向けた協議を開始しました。今後、包括協定に向けた調整を進めるとともに、具体的な連携事業の展開に向け検討を進めていく必要があります。（再掲）（元気創造政策課）</li> <li>○トップセールス実施時（本年度3回実施）に、栗東市商工会や栗東企業懇話会などの地域経済団体に関する情報提供を行いました。また、滋賀県内の企業、行政、金融機関、大学などが参加する近江金石会（7月開催）やびわ湖環境ビジネスメッセへの参加などを通じて、産官学金の組織・ネットワークづくりを目指した情報収集を行いました。提供・収集した情報を基に、いかに産官学金のネットワークづくりを図っていくかが課題です。（経済振興労政課）</li> <li>○今年度は、滋賀大学1回生の「事前観察」で28名、2回生の「交流実習」で28名、3回生の「基本実習」で27名の受け入れを行いました。教員が実習生を指導することにより、教員としての指導力を高め、学校がさらに活気づきました。しかし、一方で受入時期が大学の日程と合わず、担当教員に大きな負担がかかってしまうことが課題です。滋賀大学と協議をし、よりよい実施となるよう検討を進めています。また、3, 4回生の45名が、「学生サポーター」として登録し、市内小中学校の様々な教育活動で学校支援にあたりました。学生によって参加回数に差がありますが、積極的に参加するよう滋賀大学と連携して呼びかけを行っています。（学校教育課）</li> <li>○栗東市商工振興ビジョンロードマップに基づく事業実施計画を推進するため、関係課によるシティセールスコア会議を通じた栗東ブランドに関する内部協議を進め、栗東ブランド認定制度の基本方針（案）を整理してきましたが、継続して産学官連携の方策を検討していく必要があります。（商工観光課）</li> <li>○消費者ニーズ調査の一環として、来店客ヒアリング調査を実施する際、立命館大学経営学部の大学生に調査協力を要請し、大学生の視点での調査レポートの作成を依頼しました。（商工観光課）</li> <li>○龍谷大学社会学部コミュニティマネジメント学科「まちづくり論」において、栗東市の商工振興に関する政策コンペが開催され、本市は審査員として参画することで、大学生による様々なプロジェクト提案を受けることができました。（商工観光課）</li> <li>○大学連携に向けては、各自治体が包括協定や個別協定を締結している状況のなか、本市は未締結の状況が続いています。こうした状況に、大学側からも協定締結に向けた要請を受けており、各種施策や事業を大学連携により事業効果を高めていくためには、速やかに締結することが望まれます。（商工観光課）</li> <li>○インターンシップ実習生として申込みのあった大学生2名の受け入れ（2週間）を行いました。今後も、学生が就職体験を通して勤労観や職業観を育むとともに、職員の意識改革や資質向上を図るため、龍谷大学との協定をはじめ様々な大学からのインターンシップ実習生を受け入れ、更なるネットワークの拡大に努めます。（総務課）</li> </ul>



#### 4) 担い手づくり

推進項目	取組み名	主な担当課	推進内容	H28年度目標と具体的な取組み	H28年度実績と課題
1担い手の発掘・育成の充実（市）	職員研修の実施	●自治振興課 ○総務課	人材育成のための研修等を充実し、市職員の理解促進とスキルアップを図り行動につながるよう、内容を工夫・充実させます。さらに、リーダーとして、市民と対等な形で話し合えるスキルを身につけたファシリテーター等の養成を目指します。	●職員研修を行い、スキルアップを図ります。（自治振興課） ○外部機関が実施する専門研修への派遣や職場研修の機会を増やす啓発を行うなど、一層の人材育成に取り組めます。（総務課）	●主幹級以上の職員を対象に協働によるまちづくり推進研修を実施し、ファシリテーターとしてのスキルアップを図りました。今後、協働のまちづくりにも活かせるよう工夫が必要です。（自治振興課） ○職場外研修（専門研修）等への派遣や先進地等への自主研修に対する支援など、人材育成の推進に対し支援を行いました。今後も、職員のスキルアップ向上のため、支援の充実を図ります。（総務課）
2担い手の発掘・育成の充実（市民）	学習会等の開催、市民人材バンクの仕組みづくり	●自治振興課 ○生涯学習課	学習会等の充実により担い手の発掘や人材育成に取り組めます。また、知識や技能を有する人材を登録し活用する市民人材バンクの仕組みづくりを行います。さらに、その参加者や登録者が情報共有や交流することにより、ネットワークの形成を目指します。	●人材、ボランティア登録をしている機関が連携、情報共有できる環境づくりを進めると共に、人材バンクの登録から派遣まで、市民が利用しやすい仕組みづくりに向け検討を行います。（自治振興課） ○人材バンクの共有化と有効活用を図ります。（生涯学習課）	●元気創造まちづくり事業および協働事業提案制度の採択団体向けにサポート講座を開催し、交流の場づくりに努めました。また、広く市民にまちづくりに関心を持っていただくために市民向けの学習会を開催しました。今後、担い手の発掘に向け更なる取組みを進めていきます。（自治振興課） ○人材バンク登録者の方に、各講座の講師をお願いする等、有効活用を行いました。（現在の登録者数23人）登録者が年々減少してきており、登録者が増えるよう工夫が必要です。（生涯学習課）

#### 5) 市の推進体制

推進項目	取組み名	主な担当課	推進内容	H28年度目標と具体的な取組み	H28年度実績と課題
1庁内推進体制の整備	市民参画と協働によるまちづくり推進の体制づくり	●自治振興課 ○総務課	市民参画と協働によるまちづくりを推進するための担当者を各課に配置するなど、取り組みの進行管理・検討・研究や協働事業の参画呼びかけ、コーディネート等、全庁的な推進体制を図ります。また、職員は市民参画と協働の視点を持って業務に取り組めます。	●全庁的な推進体制の検討を行います。（自治振興課） ○情報の共有や連携強化が図れるための集合研修や職場研修を実施します。（総務課）	●協働事業参画呼びかけの際に協働チェックシートを添付することで、協働の視点を持って業務に取り組むための意識向上に努めました。今後、全庁的な推進体制に向け具体的な方策の検討が必要です。（自治振興課） ○職員集合研修や職場研修を充実し、職員の更なるスキルアップを図ります。（総務課）
2市職員の意識向上	職員研修の実施〔4〕1の再掲	●自治振興課 ○総務課	人材育成のための研修等を充実し、市職員の理解促進とスキルアップを図り行動につながるよう、内容を工夫・充実させます。さらに、リーダーとして、市民と対等な形で話し合えるスキルを身につけたファシリテーター等の養成を目指します。	●職員研修を行い、スキルアップを図ります。（再掲）（自治振興課） ○外部機関が実施する専門研修への派遣や職場研修の機会を増やす啓発を行うなど、一層の人材育成に取り組めます。（総務課）	●主幹級以上の職員を対象に協働によるまちづくり推進研修を実施し、ファシリテーターとしてのスキルアップを図りました。今後、協働のまちづくりにも活かせるよう工夫が必要です。（再掲）（自治振興課） ○職場外研修（専門研修）等への派遣や先進地等への自主研修に対する支援など、人材育成の推進に対し支援を行いました。今後も、職員のスキルアップ向上のため、支援の充実を図ります。（総務課）

#### 振興管理

推進項目	取組み名	主な担当課	推進内容	H28年度目標と具体的な取組み	H28年度実績と課題
1各部署における取り組みの進行管理	取り組みの進行管理	●自治振興課	毎年、各部署で作成の「市民参画と協働によるまちづくり取り組みシート」により、事業の抽出や進捗状況を把握し、PDCAサイクルにより、取り組み内容を評価・検証（一次評価：各課取り組み状況シート、二次評価：市民参画等推進委員会）し、計画の進行管理と推進を行います。	●市民参画等推進委員会に諮り、進行管理を行います。（自治振興課）	●市民参画等推進委員会に諮り、進行管理を行いました。（自治振興課）